

# ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute  
for Northeast Asia



## VOL.57

2006年9月29日発行

**Economic Research Institute for Northeast Asia**

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)  
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル13階  
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550  
URL <http://www.erina.or.jp> E-mail [koryu@erina.or.jp](mailto:koryu@erina.or.jp)

### SERIES

海外ビジネス情報	P 1
列島ビジネス前線	P12
セミナー報告	P23
ERINA日誌	P31

## 海外ビジネス情報

## ロシア極東

トヨタ工場向け  
試験コンテナ列車が出発  
(コメルサント7月12日)

7月11日の極東鉄道の発表によると、トヨタ自動車の工場(サンクトペテルブルグ郊外)向けの部品を積んだコンテナ列車の試験便が、ナホトカ・ポストチナヤ駅(沿海地方)から8日、出発した。仕向け地のシュシャリ駅には7月19日到着の予定。サンクトペテルブルグ郊外シュシャリの工業地帯ではトヨタが自動車工場を建設しており、生産開始は2007年末。工場の生産能力は年間5万台、将来的には20万台まで増やす予定だ。「カムリ」の初期生産台数は年間2万台。

自動車部品の輸送におけるトヨタのパートナーの有力候補として、ポストチヌイ港湾荷役会社(VSC)とトランスコンテナが挙げられている。VSCは日本側との交渉がまだ終了していないことを理由に、将来の取引の規模について詳細な説明を避けた。一方、トランスコンテナ極東支社は、「おそらく、今回の試験便はトヨタにとって決定を前にした最後の作業であろう。日本側は、海路よりもシベリア横断鉄道による部品輸送に傾きつつあるようだ」と見ている。同支社のアンドレイ・ダニロフ氏の説明では、「トヨタから期待できる貨物量は、ロシア南部の現代(韓国)タガンログ工場向け自動車部品の供給に匹敵する」という。コメルサントが入手した情報によると、トヨタとの貨物輸送取引が成立する場合、連邦料金局の決定「輸出入向け多目的コンテナの特別鉄道運賃設定について」が拡大適用されると見られている。

イルクーツクの観光を  
オーストリアでPR  
(コメルサント7月25日)

イルクーツク州ウラジミル・トレチャク副知事(経済発展・貿易担当)は7月24日、同州政府が10月にオーストリアでイルクーツク州の説明会を行う方針であると表明した。トレチャク副知事は、州行政府はこの説明会によってイルクーツク州とオーストリアの企業の直接的ビジネス関係の醸成を期待している、と述べた。コメルサントの入手した情報によると、州行政府は、イルクーツクに高級ホテルを2件建設したいというオーストリアの大口投資家との交渉をすでに進めているという。オーストリアでは10月18日に投資見本市が開かれ、イルクーツク州関係者が観光・レクリエーション型経済特区プロジェクト(リストビャンカ)の説明と、バイカル経済会議の結果を報告することになっている。

太平洋パイプライン終点は  
コジミノ湾  
(RusEnergy 7月28日)

太平洋原油パイプライン・プロジェクトの事業主体であるトランスネフチ社のセミヨン・ワインシュトク社長は7月28日、イルクーツクでの記者会見で、ナホトカ周辺のコジミノ湾が太平洋原油パイプラインの終点になると発表した。Lawtekが伝えた。

さらにワインシュトク社長は、トランスネフチが第1フェーズの工事と並行して中国への支線建設を開始するほか、2006年10月に向けて第2フェーズのフィジビリティースタディーも策定されると発表した。

さる4月26日、ロシアのウラジミル・プーチン大統領はトムスクでの会議で、当初バイカル湖のそばを通る予定だった石油パイプライン

ンのルートは湖から最大限離すようワインシュトク社長に指示。現在、太平洋パイプライン拡張事業方針が作成され、3つの関係地域で承認された。設計者側は計画修正区域のF/Sを開始。新ルートはバイカル湖の海岸線から400キロ離れた所を通り、イルクーツク州からすぐにヤクーチヤに向かう。トランスネフチ側は、今回の太平洋原油パイプラインの延長分を約370キロとしている。

アジア最大の水族館が着工  
(ANN News 8月11日)

アジア最大の水族館の建設が沿海地方で始まった。沿海地方行政の説明によると、この水族館はロシア連邦大統領府の後援で建設される。大統領府はこの目的で国営企業を立ち上げ、モスクワから責任者を派遣した。工事の難度に応じて、プロジェクトには外国の専門家や投資家が投入される。

水族館の敷地内には、ショーのための舞台を備えたイルカ館も建設される予定。来館者が館内を回るには1キロ余歩くことになる。さらに、プロジェクトによると、見学者は水槽内(水量7,600立方メートル)のガラス張りのトンネル(140メートル)を通り抜ける。アクアパーク内にも展示センター、アクアリゾート施設、海洋公園、ホテル、遊園地、その他文化・娯楽施設が建設される予定だ。

沿海地方当局は今のところ、同プロジェクトの資金調達に積極的に参加していない。しかし、2年後に完成した暁には、水族館は国内外から大量の観光客をウラジオストクに呼び込むと期待されている。

イルクーツクで  
エアバスの部品を製造  
(地域版コメルサント8月11日)

Prime-TASSの報道によるとイルクーツク航空機工場(産学共同体イルクト支社)では、ヨーロッパの航空機メーカー・エアバスの航空機組立用部品の製造を開始した。工場の発表によると、作業は2004年12月に締結された契約に従って始まった。契約書にしたがい、ロシア側はエアバスA320用部品2億ドル相当を供給する。フランスの組立工場への部品供給が年内に開始される。イルクーツクの工場では、最新技術の導入や設備更新、陽極酸化処理・電気処理・部品塗装のラインの導入など、発注者の規格に応じた近代化が行われた。

ユジノサハリンスクに  
米国領事事務所が開設  
(ANN News 8月23日)

ユジノサハリンスクに、1917年以来ロシアで初めての米国領事事務所(出張駐在官事務所)が開設された。

オストロワ通信の報道によると、8月23日、ユジノサハリンスクの国際ビジネス協力センター「サハリンセンター」で、領事事務所開所式典が行われた。

ウィリアム・バーンズ在ロシア米国大使は、「ユジノサハリンスク米国領事事務所の開設は、同地域でのアメリカンビジネスの拡大のみならず米国国民の支援にとっても重要な意義がある。このような米国の公館は世界29カ国に全部で55ある。さらに同事務所は、1917年以降、米国がロシア国内に設置する最初の領事事務所である」と述べた。さらに、ジョン・ポマーズハイム在ウラジオストク米国総領事は、「米国国民のみならず、両国民のビジネス・文化交流の発展にとっても大きな出来事だ」と述べた。

9月1日から自動車輸入に  
ユーロ2排ガス基準導入  
(地方版コメルサント 8月23日、  
ポストク・メディア 8月22日)

地方版コメルサントの報道によると、8月22日、輸入車に対する欧州の排ガス基準「ユーロ2」適合証明書の導入に反対する自動車ディーラーらの抗議行動が、ウラジオストク市で行われた。ライトを点灯させた自動車80台の縦隊が、極東税関局庁舎まで、市内を行進した。

この9月1日から、環境に有害な自動車の輸入は禁止され、全ての輸入車は、ユーロ2適合のチェックを通過しなければならない。自動車ディーラーたちは、この措置が日本車および韓国車の値上りを引き起こし、通関を長引かせるとして、反発している。沿海地方の「自動車ディーラー保護協会」のドミトリー・ペニャジ会長は、「自動車の登録に少なくとも2日かかる。通関が遅れれば保税倉庫に自動車が集積し、港湾の機能を麻痺させる」としている。極東税関局ビャチェスラフ・ゴロスココフ長官代行は自動車ディーラーらの問題に理解を示しながらも、「法律に従わなければならない」と述べた。極東税関局のイニシアチブで、ウラジオストク税関ペルボマイスキー支所が外国車の通関を始める。さらにゴロスココフ氏は、この事態については、連邦税関局幹部に報告されると述べた。

ポストク・メディア通信の報道によると、通常、夏は自動車輸入のピークにあたり、極東税関発表でウラジオストク税関の通関実績は5月15,900台、7月21,973台、8月23,000台(予測)。同税関職員は毎日約700台の自動車の通関を処理している。

今回の新措置はロシア大統領令「ロシア連邦内を流通する自動車による排出物規準について」(2005年10月12日付第609号)が要求しているもの。同大統領令はこの4月22日より発効するはずだった。ところが、ユーロ2適合証明書を発給する証明機関の準備不足が判明。産業エネルギー省は現場の必要書類発給作業を整備する目的で、ロシア国内への中古車輸入時のユーロ2適合の確認は、連邦技術調整・度量衡局および中央自動車研究所が策定した表に照らして行われる旨の書簡(5月24日付第AR-2782/05)を作成。現在までこの体制が続いてきた。

\*その後、8月24日付産業エネルギー省の書簡にしたがい、従来の通関手順の有効期間が1ヶ月延長された。

#### 中国東北

第2回3カ国経済貿易商品  
展示・商談会が開幕  
(内蒙古日報 6月26日)

6月25日、内蒙古海拉爾(ハイラル)の成吉思汗(チンギス・ハン)広場で中国・海拉爾第2回3カ国(中国・ロシア・モンゴル)経済貿易商品展示・商談会が開幕した。夏の草原で国内外の参加者が集まり賑わった。

1万人以上が集まった成吉思汗広場は今回の展示会のメイン展示区に当たり、ロシア、モンゴル、香港・マカオ、台湾と大陸の300余社の企業が参加し、貿易商談を行った。約3,000平方メートルの展示区には各国・各地の軽工業製品、観光記念品、有機農産品等が数多く展示された。また、自動車、製造機械、農業・牧畜関連機械、各種の家電・電子製品は今回の展示会の目玉製品となっている。

3カ国の市場を開拓し、ゴールドトライアングルにおける経済を

振興することが今回の展示会のテーマ。関係者によると、商品貿易、プロジェクト商談のほかに、中口の演芸コンクールやロシアの絵画作品展、国際観光協力商談なども行われる。展示会は今月 29 日まで続く。

「哈大齊工業回廊建設  
海外中国人学者シンポジウム」  
ハルビンで開幕  
(黒龍江日報 6月27日)

6月26日、「ハルビン・大慶・チチハル(哈大齊)工業回廊建設海外中国人学者シンポジウム」がハルビンで開幕した。今回のシンポジウムはハルビン・大慶・チチハル工業回廊と国家レベル高新産業開発ベルト建設の要請に基づき、関連分野のハイレベルな海外中国人学者51人が招かれた。席上、黒龍江省欧米同窓会の朱典明会長が開会の挨拶をした。

今回の商談会の目的は、多くの海外中国人学者に省委・省政府からハルビン・大慶・チチハル工業回廊と国家レベル高新産業開発ベルト建設に関する政策をPRし、海外中国人学者が様々な形でこの建設に参加し、才能を発揮し、功績を築き、祖国のために尽力できるプラットフォームを提供することだ。招かれた51人の海外中国人学者は博士が38名、修士が12名。アメリカ、カナダ、日本、ドイツ、デンマーク、フランス、ニュージーランド、イギリスの8カ国から来た。提出された87プロジェクトは電気通信、生物医薬、エネルギー化工、環境保護、機械・電力設備、新材料、食品加工、金融投資及び近代物流の9分野に及ぶ。

開催中、黒龍江省の関連企業、大学及び科学研究機構と海外中国人学者とのシンポジウムが行われ、またハルビン・大慶・チチハル工業回廊と国家レベル高新産業開発ベルト建設をめぐる海外中国人学者がハルビン、大慶、チチハルでの実地視察、プロジェクトの商談、座談会及び特定の問題についてのセミナーを行う。シンポジウムは30日に閉会する。

2002年から、黒龍江省では「海外中国人学者商談会」を何回も開催したが、大まかな統計によると、黒龍江省では様々なルートを通じて6,000人近くの帰国海外中国人学者を集めた。そのうち、ここ3年間の「海外中国人学者商談会」だけでも300人余りの海外中国人学者を集めた。博士号所有者はその中の77%を占めている。この学者たちの大部分は黒龍江省の大学に勤めている。

大連高新技术産業園区の  
輝かしい15年  
(遼寧日報 7月2日)

ハイテク産業を発展させる歴史的な使命を担い、15年前に大連高新技术産業園区は時機を得て誕生した。現在、大連高新技术産業園区は、「特色のある園区を建設し、全国一流を創出する」という理念のもと、すでに大連市の重要なハイテク産業化基地、新たなトレンドの発信基地となり、また、大連市経済の新しい発展と産業構造の進歩を促進する中堅的な役割を果たし、全国53の国家レベルハイテク産業区の中で、14位の成績を遂げた。

6月27日、大連高新技术産業園区では設立15周年表彰大会が盛大に行われた。傑出貢献賞、自主創造賞、優れた影響力を持つ外資企業賞と海外学者創業成就賞を獲得した40の企業に対して表彰を行った。

この15年間、大連高新技術産業園区は知的財産権を持つハイテク産業に力を入れ、世界の著名な企業とハイテクプロジェクトを導入した。園区内には登記企業が2,300社あるが、その内ハイテク企業が565社で、華録グループ、大連華信などの著名企業を輩出した。また、DELL、IBMなど、37社の世界500強企業も相次いで園区に投資し、プロジェクトを立ち上げている。

大連高新技術産業園区は絶えずトレンドを発信するシステムを備え、総合的・専門的なインキュベーターを9カ所建設しており、インキュベーターの総面積は25万平方メートルであり、インキュベーターに入居した企業は約500社となっている。バイオ技術、アニメ・マンガ・ゲーム技術のプラットフォームなど、8つの公共サービスプラットフォームを建設した。園区内には86の様々な研究開発センター、工程センターがあり、その内、国家レベルのものが14あり、4万人の大学卒以上の専門家人材を有している。現在、園区にはリニアモーターカー、船舶誘導システムなど、多くの知的財産権をもつ新しい成果がある。

大連高新技術産業園区の10-5計画期間中の年平均成長率は、主な経済指標において30%を超えた。現在、園区内1平方キロメートル毎の投資額は22.4億元に達し、生産額は40億元を超え、区の財政収入は1億元を超えた。園区内のソフトウェア産業、情報サービス産業、アニメ・マンガ・ゲーム産業、バイオ技術及び医薬、新素材、デジタルプロダクト産業の4大産業においてはおよその形ができ、国の関連部門から相次いで「国家ソフトウェア産業基地」、「国家アニメ・マンガ・ゲーム産業振興基地」、「国家生物医薬産業基地」の指定を受けた。

瀋陽から新規国際航空路線が  
5本開通  
(遼寧日報7月11日)

7月7日、瀋陽市政府と中国国際航空公司(AIR CHINA)は「2006瀋陽国際航空デー」の共同記者会見を行った。会見で、7月下旬に中国国際航空公司が9本の瀋陽始発の国際航空路を開通する予定であることが明らかにされた。うち瀋陽～ニューヨーク、瀋陽～ロサンゼルス、瀋陽～ミュンヘン、瀋陽～ローマ、瀋陽～ホーチミンの5本は瀋陽市が新設した国際線である。これにより瀋陽始発の国際線は29本になる。

ここ数年間、国の東北振興戦略の全面的な実施につれて遼寧省の経済は急速かつ健全な発展を維持し、民用航空の市場需要も増えている。遼寧省の中部都市群が共同利用する空港として、瀋陽桃仙空港の利用客数は2003年の301万人から2005年には456万人に増え、今年は550万人を突破する見込みだ。

このような急速な成長に、国内外の航空会社は相次いで瀋陽で航空路を開設することを決めた。中国国際航空公司にとって同一都市で同時に9本の国際線を開設することは初めての試み。この開設によって省内の旅客の利用が更に便利になるだけでなく、遼寧省の旧工業基地振興にも新たな活力を注ぎ込むことができるだろう。

中朝口が協力して  
3国の国境地域を開発  
(図們江報 7月11日)

中国貿易新聞によると、中国は東北地区の日本海に面した出入口を拡大するために、北朝鮮、ロシアと協力して3国の国境地域に位置する図們江デルタ地帯を開発し、物流インフラを建設することを計画している。

東北地区の経済発展を加速するため、2004年、中国政府は中朝、中朝「港地区協力計画」を打ち出し、積極的に日本海ルートを建設することとし、中国 - ロシア - 韓国の航路のほか、北朝鮮経由の新たな航路計画も浮上してきた。

建設中の「中朝口路港区(道路・港湾・開発区)プロジェクト」は投資総額が6,000万ユーロであり、中国側が資金と設備を提供するのに対し、北朝鮮側が現物出資を行い、港湾施設などを提供する。このプロジェクトの中には北朝鮮羅津港 - 中国琿春市の輸送ルートの建設が含まれている。目下、この道路建設の前期工事はすでに始まり、来年には完成する見込みだ。完成時には中国から羅津港までの年間輸送量は約30万トンになるだろう。さらに羅津港が補修、改善されると、年間輸送量が300万トンに達する可能性もある。

琿春国境ゲートの利用が拡大  
(図們江報 7月17日)

1~6月の間、琿春各口岸からの出入国者数は延べ123,635人に達し、前年同期比1.6%の増加となった。そのうち琿春口岸上半期の出入国者数はのべ63,902人であり、前年同期比40.1%の増加だった。琿春 - 束草線は上半期累計で延べ16,616人の旅客を運送し、前年同期比18.7%の増加を記録した。

上半期において、琿春口岸の検査連合体(海事部門、衛生検疫部門などを指す)は新たに幾つかの措置を取り、安全かつ便利で、さらに高い効率、調和の取れた口岸における通関環境形成を目指し、通関の改善を図った。琿春口岸は井戸の掘り下げを行い、舗装路面などを拡大した。圈河口岸は舗装路面及び土留め壁面工事を完成、砂坨子口岸は望楼、国旗台及び舗装路面の工事を完成した。琿春国境検査所は管理やサービスを的確に実行、特にロシア、北朝鮮の国境検査機関とのアンバランスや停滞などのネックについて交渉を幾度も行い、中朝「路港区」(道路、口岸、開発区)プロジェクト建設のため障害のない通関環境を提供することにコンセンサスを得た。これにより、毎年中国側の出入国者のために400万元近くの資金の節約が可能となった。琿春税関は地方経済の一層の支持と政務能力を向上のための「新12項目」を発表した。また、琿春の出入国検査検疫局は、更なるサービス環境を整備と通関効率の向上のための措置を実施した。

遼寧省の外資利用、  
急速な成長を実現  
(遼寧日報 7月21日)

7月19日、遼寧省対外貿易経済合作庁は上半期の省全体の対外貿易貿易状況の報告を発表した。それによると、上半期における省全体の新規外資企業数は1,021社に達し、契約ベースの外資額は48.64億ドル、前年同期比6.26%増となった。実行ベースの外資利用額は20.89億ドルで、前年同期比で168.57%増となった。省全体として、1,386社の外資企業が投資を行い、1社当たりの平均投資額は150万ドルとなっている。

報告によると、遼寧省の外資利用増加には6つの共通する特徴がある。1つ目は、多数の市の実行外資利用額が増加したこと。瀋陽、大連両市の実行外資利用総額は17.75億ドルで、それぞれに45%増、147.8%増に達しており、省全体の実行ベースの直接外資利用の84.98%を占めている。その他12市のうち、増加の幅が省全体の平均増加幅より高い都市は鞍山、丹東、阜新、遼陽、朝陽、盤錦で、増加幅が10%~105%の間にある都市は本溪、錦州、營口、鉄嶺となっている。

2つ目の特徴は、主な国・地域の対遼寧省投資が増加したこと。上半期において、47の国・地域が遼寧省に投資しており、そのうち投資額が1億ドルを超える国・地域は日本、韓国、アメリカ、香港の順だ。

3つ目の特徴は、ビッグプロジェクトや多国籍企業の投資プロジェクトが増加したこと。新規契約ベースの外資額が1,000万ドル以上のプロジェクト数は162件で、前年同期比19.12%増となった。実行投資額が500万ドル以上のプロジェクト数は117件で、実行投資額は12.99億ドル、省全体の実行投資額の62%を占めている。投資を実行した著名企業には松下電器、マイクロソフト、フォルクスワーゲン、韓国のSTX、タイのCPグループ(正大集団)、大洋デパートグループなどがある。

4つ目の特徴は、旧工業基地振興の重点プロジェクトが増加したこと。新規の「両大基地」、「三大産業」の外資プロジェクト数は655件であり、省全体のプロジェクトの64.15%を占める。そのうち、設備製造業の外資利用プロジェクトが257件で、契約外資額が17.25億ドル、実行外資利用額が8.84億ドル、前年同期比283.37%増であり、省全体の実行ベースの投資総額のうち42.31%を占めている。例を挙げると、中国第一自動車集团公司とフォルクスワーゲン(中国)投資有限公司が大連で成立したフォルクスワーゲン一気発動機(大連)有限公司は総投資額が3.88億ドル、契約外資額が7,775万ドル、実際投資額が4,333万ドル。そのほか、中遠船務工程有限公司の実際投資額が1,156万ドル。

5つ目の特徴は、サービス業の外資利用が増加したこと。省全体で新規のサービス業関係外資企業は365社、契約外資額19.08億ドル、前年同期比31.09%増となった。実行ベースの外資利用額は7,043億ドル、前年同期比に35.96%増となった。サービス業の実行ベースの外資利用額増加幅は省全体の平均水準より67.39%高く、実行ベースの外資利用の割合は35.57%、2005年に比べ7.13%の増加となった。

最後の特徴は、外資によるM&A形式の投資プロジェクトが増加したこと。省全体で新たに23件のM&A外資利用プロジェクトが許可され、昨年同期より17件増加し、契約外資額は4,847.36万ドルとなった。M&Aが行われた主な産業は不動産、ガス供給、商業、電力、農業、自動車部品、コンピューター、医薬などである。



吉林省 投資誘致奨励のため、  
優れたプロジェクトに助成  
(吉林日報 7月27日)

吉林省では投資誘致を拡大するために、「吉林省における横断的な協力のための専門資金管理の暫定方法」を発表、吉林省への投資誘致を仲介する者を奨励し、優秀なプロジェクトに助成をすることが明確にされた。

「吉林省における横断的な協力のための専門資金管理の暫定方法」によると、横断的な協力のための専門資金とは、吉林省財政予算のうち、2006年から吉林省のために国及び省の発展改革委員会が許可したプロジェクト資金を誘致する仲介機関や仲介者を奨励する資金、並びに省財政による助成を必要とする横断的な連合プロジェクトを支援する資金だ。

専門資金の用途は以下の2つ。1つ目は吉林省のために資金を誘致する仲介者(個人、企業法人及び他の仲介組織を含む)の奨励。2つ目は横断的な連合を通じて達成された合弁・合作プロジェクト、自前で必要な資金が不足するために実施できない科学技術関連の将来性と成長性に優れたプロジェクトの支援だ。

個人、企業・法人あるいは他の仲介組織が他省の資金を誘致し、独資や合弁・合作の方式で国及び吉林省発展改革委員会が立案した各種のプロジェクトに投資し、実際に着手された投資額によって、仲介者に対して0.3%以下の成功報酬を支払う。投資者が設備機械の形式で出資する場合、双方が締結した協力プロジェクトの契約に認定された価値を基準とする。協力プロジェクトが始動した後に、仲介者に対して0.3%以下の成功報酬が支払われる。買収・併合・株式参入や株式支配などの形態で吉林省の国有企業体制改革に参加する省外資本に対しては、実際に着手された投資額によって、仲介者に対して0.3%以下の成功報酬が支払われる。また、省外の無償援助等を誘致して、生産プロジェクトや公益事業プロジェクトの建設に投資する場合、具体的な状況に合わせて検討し、仲介者に対して高く奨励する。

関係者によると、第1回目の専門資金の金額は800万元で、吉林省の経済技術協作弁公室と省財政庁と共同で管理するという。

#### モンゴル情報

汚職取締法が可決  
(MONTSAME 7月7日)

国会が汚職取締法を可決した。同法は、独立した専門機関である汚職取締局の設立を見込んでいる。この機関は、汚職反対の世論教育を行い、汚職を予防し、汚職に関わる犯罪摘発のために取り調べを行い、公務員の財産および所得に関する申告書をチェックする。同法に従い、モンゴル大統領、国家大会議議長、首相、閣僚、国会議員、最高裁判長、各県知事、ウランバートル市長、モンゴル銀行総裁、政府機関の長官、その他高地位にある人物は、毎年第2四半期中に所得申告を行う。申告情報は、パンフレット「国家情報」とインターネット上で公表される。同法は2006年11月1日に発効する。

ロシア首相の訪問  
(ロシヤ・ガゼー 7月11日)

ロシアのミハイル・フラトコフ首相が7月10日からモンゴルを公式訪問している。モンゴル建国800周年と革命85周年の祝賀行事に合わせたものだが、同首相の滞在日程は儀典行事や祝賀行事一色ではない。首相はモンゴルにおけるロシアの経済的利益を擁護するためにやってきた。

主な交渉は7月11日から始まった。すでに合意に達している航空輸送およびモンゴルへのロシア産小麦の供給については、協定が調印される予定だ。しかし、議事日程に上がっている国家関係の議題はそれよりも多い。運輸省、産業エネルギー省、経済発展貿易省、農業省の関係者が首相と共にウランバートル入りしたほか、ロシア経済界も大代表団を派遣。セベルスタル、レノワ、ノルニッケル、Basic Element、ロシア鉄道といった企業が関係者を交渉に送り込んだ。

「今や、両国関係には、ロシア経済が積極的にモンゴル経済に投資するだけの可能性と意義がある」と政府間委員会のロシア側座長、アレクサンドル・ゴルデエフ農業大臣は述べた。ゴルデエフ大臣の発言によると、ロシアの巨大産業金融グループはモンゴルの銅・金・石炭・ウラン鉱床に関心を持っている。さらに、発電分野で協力する可能性もある。すでに具体的な実績もあり、特に中口参加の高速道路建設が挙げられる。この高速道路は、石油など中国向けのロシア製品の輸送路を短縮することができる。また、セベルスタルをモンゴル最大の炭鉱「タバントルゴイ」に参入させることも検討されている。最大の投資プロジェクトは、ウランバートル鉄道の近代化および輸送力増強へのロシアの参加であろう。この事業にロシアは最大20億ドルを投資することができる。

(株)ウランバートル鉄道は、巨大採掘・選鉱コンビナートのモンゴルロスツベトメトやエルデネットと同じく、ロシア・モンゴル合弁企業である。これら合弁企業3社はモンゴル国内総生産の3分の1を占める。モンゴルにはロシア系の企業が約300社ある。ゴルデエフ大臣の説明によれば、合弁企業の契約書は1990年代初頭の日付であるが、これ以降、ロシアおよびモンゴルの法律には著しい修正が施され、新しい法人に移行するための話し合いをすべき時期が到来したという。

「戦いは楽ではない。我々が関心を持つモンゴルの経済分野は、米国、中国、日本、韓国が狙っている。この市場におけるロシアの存在を弱めないよう努力したい」とゴルデエフ大臣は述べた。

ロシア農業銀行が  
モンゴルに進出  
(fcinfo.ru 7月11日)

モンゴル・ロシア政府間貿易経済・科学技術協力委員会の第12回会合がウランバートルで開催中だ。fcinfo.ruの報道によると、会合では、モンゴル国内に(株)ロシア農業銀行の事務所を開設することが合意された。ロシア代表団団長であり委員会のロシア側座長であるアレクサンドル・ゴルデエフ農業大臣は「これは、ロシア農業銀行初の在外事務所である」と述べた。ゴルデエフ農業大臣の談話によると、委員会では、ロシア農業銀行のモンゴル駐在事務所の開設は特に切実だという声があがった。「ダイナミックに増大している両国間の農業製品の流通を取り扱うことは、ロシアの輸出活動の支援とロシア経済界

の経済的利益の擁護を促進し、優先的国家プロジェクト『農工業部門の発展』の実施に大きく貢献するだろう」と大臣は述べた。

ロシア農業銀行は、ロシア連邦が全株式の100%を保有する銀行。同行はムーディーズ・インベスターズ・サービスやフィッチレーティングスから、それぞれBaa2とBBBという高い格付けを与えられている。同行は農業製品メーカーへの融資支援を目的とした「農工業部門の発展」プロジェクトの主要実施メンバーである。

モンゴル建国 800 周年祭典  
(MONTSAME 7月12日)

モンゴル建国 800 周年および革命 85 周年の祝賀行事が 11 日午前 9 時、ウランバートルの中央スタジアムで始まった。祝賀行事にはロシアのミハイル・フラトコフ首相、英国王室のアンドリュー王子、ドイツ連邦議会のノルベルド・ランメルト議長、中国、米国、日本、カザフスタン、ポルトガル、韓国、ノルウェー、フランス、トルコ、イスラエル、アラブ首長国連邦、チリ、オーストリアなどの政治家および閣僚など 300 名以上が出席した。モンゴルの N.エンフバヤル大統領が祭典の開会を宣言。大統領はメッセージの中で、「モンゴル建国 800 周年と革命 85 周年の 2 つの祝日を広く祝う全ての人々を心から歓迎する」と述べ、国民と外国の来賓が祭典に満足することを祈念した。このあと、800 人の歌手と馬頭琴奏者の演奏で古来の国歌が流れた。

花崗岩（御影石）の採掘に課税  
(MONTSAME 7月18日)

モンゴル中部のトゥブ県は様々な種類の御影石が豊富だ。先日、県議会は御影石利用を有料化する決議を採択した。今後、緑・黄色・灰色の御影石 1 立方メートル当たり 4 万トゥグルグが徴収される。税収は村落部の予算に入れられる。各村長には、開発・復旧作業の管理が任された。

韓国とモンゴルが  
住宅建設で協力  
(MONTSAME 7月24日)

韓国建設交通部代表団がモンゴルを訪問している。訪問の目的は盧武鉉大統領のモンゴル訪問で調印された覚書の実行にあり、代表団のメンバーは韓国土地公社、大韓住宅公社など。7月24日、モンゴルのナランツァツラルト建設大臣が韓国代表団に应对した。面談では、「4 万戸住宅」計画の枠内での協力、新規都市建設への投資、インフラ整備分野での協力が話題となった。まず、両国の専門家がプラン作成および土地開発・住宅建設・インフラ整備に対する金融システムの創設に関する調査を行う。

ウランバートル・ヒルトン計画  
(MONTSAME 7月26日)

政府広報室の発表によると、モンゴルの M.エンフボルド首相は、ヒルトン・インターナショナル社アジア太平洋地区社長・K.クレイン氏と会談した。会談でクレイン氏はウランバートルにおけるホテル建設プロジェクトを首相に提示し、自分の訪問の主な目的が同プロジェクトの実施状況の視察であることを明らかにした。クレイン氏は、モンゴルで観光産業が急速に発展することを確信し、それを根拠にモンゴルにヒルトンのチェーンホテルをオープンする計画であることを表明した。クレイン氏はさらに、近年のモンゴルの急速な経済発展もこの決断の後押しをしたことを述べた。

J.R.Simplot 社モンゴルに進出  
(MONTSAME 7月28日)

冷凍フライドポテトで有名な米国企業 J.R.Simplot は、Shepody 種のジャガイモを栽培し、モンゴルに「Simplot Mongolia」印のポテトチップス工場を設立する方針だ。J.R.Simplot の専門家は、Shepody 種は化学肥料が使われてこなかったモンゴルの土壌での栽培が可能だと考えている。J.R.Simplot は全米各州およびメキシコ、オーストラリア、カナダ、韓国、中国、ヨーロッパに工場を持っている。

首相がジェトロ副理事長と会談  
(MONTSAME 7月28日)

モンゴルの M.エンフボルド首相は日本貿易振興機構(ジェトロ)の塚本弘副理事長と会談した。エンフボルド首相は、有意義なパートナーシップレベルでモンゴル・日本関係を発展させるためには二国間の貿易経済協力を拡大することが重要であり、この目的を達成するために塚本副理事長の訪問は重要な意義を持つと述べる一方、1996年以降、二国間関係と協力は順調に発展しているものの、二国間貿易高は減少していると述べた。例えば、2005年の実績は8,130万ドルと、モンゴルの外国貿易高全体の3.6%に過ぎない。塚本副理事長は、二国間の貿易拡大が重要だという点で首相に同意し、日本で開催される国際食品見本市へのモンゴルの参加を組織するチャンスがあると述べるとともに、モンゴルで実施されている「一村一品運動」を歓迎し、この分野での経験を伝える意向を示した。

モンゴル大統領、  
伊藤忠商事社長と会談  
(MONTSAME 8月1日)

モンゴルの N.エンフバヤル大統領は、伊藤忠商事の小林栄三社長と会談した。この席で大統領は、有意義なパートナーシップレベルでの社会生活のあらゆる分野におけるモンゴル・日本関係の発展に満足の意を表し、この活動への伊藤忠商事の貢献を高く評価した。大統領は、「モンゴルでは鉱物資源の有効利用に関する率直な交渉やディスカッションが広がっている」と述べ、これらのディスカッションの結果、外国人投資家との互恵的協力の可能性が増えることへの期待を表明した。小林社長は、伝統的な二国間の友好関係の強化に新たな内容および形態で貢献するという伊藤忠商事の意向を述べ、さらに、大統領が触れた鉱物資源の有効利用を巡るディスカッションが順調に進み、タバントルゴイ炭鉱の開発プロジェクトが実施されることへの期待を表明した。

伝統薬の研究で国際協力  
(MONTSAME 8月3日)

伝統医療・技術・製造協会が主催する国際会議「植物化学 - モンゴル伝統薬」が無事閉幕した。会議には、米国、日本、ポーランド、ギリシャ、中国、ロシア、モンゴルから90人余の研究者が参加した。参加者たちは自国の伝統医療、近代科学の手法による薬草および伝統薬の研究成果を発表し、今後の協力形態に関する意見を述べた。同協会のチメドラグチャ社長は、協会がポーランド、ギリシャ、ロシアの研究者とモンゴルの薬草および伝統薬の共同研究に関する契約に調印し、これが会議の最も重要な成果だと発表した。

モンゴルと日本の  
学術研究センターが協力  
(MONTSAME 8月7日)

モンゴル科学院の B.チャドラ院長と日本学術会議の黒川清会長が、両国研究機関同士の協力に関する協定に調印した。この協定は、研究機関同士の経験の交換、研究者の交換、日本における若手研究者の養成、共同研究の組織などを見込んでいる。協定のなかで重要なのは、応用バイオテクノロジーセンターの創設だ。「この協定によって、両国の学術分野での連携と学術機関への投資が可能となる」と、チャドラ院長は述べた。このほか、黒川会長は、モンゴル科学院の名誉会員となった。

日本人医師が  
モンゴルの心疾患児を救う  
(MONTSAME 8月8日)

シャスティン名称第3総合病院(ウランバートル)では、日本人小児循環器医らが活動している。彼らは、島根難病研究所と国立医科大学、シャスティン病院が共同実施している「ハートセービングプロジェクト」の枠内で心疾患児たちの手術を行っている。同プロジェクトは2001年から実施されており、これまでに日本人医師たちは120人余の子供たちを治療した。今回、日本の心臓外科医たちは30件の手術を行うことにしている。彼らは8月10~11日にはオルホン県とブルガン県でも治療を行う。

バヤンホンゴル県が  
大分で展示会  
(MONTSAME 8月8日)

大分県との交流協定に従い、バヤンホンゴル県は日本で地元産品の見本市を今年11月に開催する。バヤンホンゴル県は日本の消費者に乳製品やカシミア、ウール製品をPRしたいと考えている。5年前に広がった「一村一品運動」により、畜産農家は国際基準を完全に満たす乳製品を生産している。

## 列島ビジネス前線

### 北海道

日中韓観光サミット  
「北海道宣言」を発表  
(北海道新聞 7月3日)

日本と中国、韓国の3カ国が東アジアの観光のあり方を話し合う「日中韓観光大臣会合(観光サミット)」は3日、釧路市阿寒湖の阿寒湖温泉で、北側一雄国土交通相ら観光担当相による会合を開いた。今後、共同で域内の観光交流の促進を図り、3カ国間の観光客らの行き来を500万人増やして2010年に1,700万人以上とすることなどで合意し、「北海道宣言」として発表した。

会合には北側国交相のほか、中国の邵琪偉(しょうきい)国家旅遊局長、韓国の金明坤(キムミョンゴン)文化観光部長官が出席。宣言では「北海道の観光資源の魅力を実感するとともに観光地としてのさらなる成長の可能性を確信」したと道内初開催の意義を強調。札幌での日中韓伝統芸能イベント(9月)などの開催を通じて、観光交流を促進、共同で観光宣伝や新たな旅行商品の開発に取り組むことを打ち出した。

外国人客獲得へ専用バス  
車体に中国語、ハングル  
(北海道新聞 7月17日)

道内の観光地で、中国語やハングルを車体に書いた大型バスが目立ち始めた。道内のバス会社が海外の旅行会社と直接契約し、団体ツアーの専用バスとして走らせているためだ。規制緩和などによる競争激

化に苦しむ道内のバス会社は、安定的な乗客が見込める海外のツアー客獲得に力を入れており、専用バスは今後さらに増えそうだ。

道内のバス会社が海外のツアー客を乗せる場合、これまでは代理店を通じた契約が多かった。

北海道バス協会は「従来の手法ではお客さんを確保できない」と説明。今後は海外の旅行会社の意向に沿ったきめ細かいサービスができる直接契約がさらに増加すると見られている。

中国・遼寧省と経済協力協定  
(北海道新聞7月19日)

北洋銀行は18日までに、中国・遼寧省と経済協力協定を結び、瀋陽市のホテルで高向巖会長と、同省対外貿易経済合作庁の張貴新・庁長が協定書に調印した。両地域の企業による経済交流の拡大を進める狙い。同行の中国での協定締結地域は、大連、上海、瀋陽の各市に続き、4ヶ所目で、26日には黒龍江省とも協定を結ぶ。

協定は、相互の企業進出や投資支援を目的とした情報交換、同行の取引先や同省の企業に対する販路、提携先の紹介など、両地域の経済交流拡大を活発化させる内容。

道・黒龍江省提携20周年覚書に  
調印 北洋銀は経済協定  
(北海道新聞7月27日)

北海道と中国・黒龍江省との友好提携20周年記念式が26日夕、ハルビン市で行われ、高橋はるみ知事と同省の張左己省長が「相互利益」の拡大を図る内容の覚書に5年ぶりに調印した。

覚書は 経済、学術、文化など幅広い分野の人材育成 貿易、経済、観光分野での情報交換や人的交流 環境分野での情報交換や技術協力、森林整備に関する民間交流 などの促進が柱。

さらに北洋銀も同省商務庁と経済協力協定に調印。

一方、北海道の農水産品などを紹介、販売する物産展が、同日、ハルビン市内の遠大百貨店で開幕した。

一高たかはし  
モンゴルにLPG供給  
(北海道新聞8月10日)

プロパンガス(液化石油ガス=LPG)販売道内大手の一高たかはし(札幌、上戸敦社長)は9日までに、モンゴルでの民生用LPG供給に本格参入する計画を明らかにした。今夏からホテルに供給を始めており、アパートや別のホテルへの供給も具体化している。住宅への大規模供給も視野に入れており、2012年にはモンゴルでの年間供給量8,000トンと、現在の道内供給量(05年6月期で7,300トン)を上回る見通しだ。

一高たかはしのモンゴル参入は、同国政府が募集した環境対策事業案として「LPGタクシーの普及」が採用されたのがきっかけ。住友商事などとの合弁会社「ユニガス」(ウランバートル市)を設立。ロシアからLPGを調達し、昨年9月からガソリン車を改造したタクシー向けに供給を開始した。

北海学園と中国社会科学院  
学術交流協定に調印  
(北海道新聞8月29日)

学術交流協定の締結に合意していた中国政府の総合研究機関、中国社会科学院(北京)と学校法人北海学園は28日、同学園が運営する北海学園大(札幌市豊平区)で署名式を行った。社会科学院は9月19日に研究交流センターを同大に開設し、同大をはじめとする道内の研

究機関との学术交流を強化する。

署名式には北海学園の森正夫理事長と社会科学院国際合作局の楊揚局長らが出席。

社会科学院は世界の200以上の研究機関と交流関係にあるが、これまで研究交流センターを中国外に置いたことはない。

## 青森県

青森で漁場技術交流会議  
日韓漁業の将来像検討  
(東奥日報7月14日)

日韓の漁港漁場技術交流会議が13日、青森市の県水産ビルで開かれた。両国の代表が「漁業の開発と地域の発展」をテーマに事例を発表し合い、漁港や漁村、水産業を発展させる方策について活発に意見を交換した。

全国漁港漁場協会(田中潤児会長)の主催による同会議には、国や県内水産団体の関係者のほか、韓国側から韓国漁村漁港協会の裴平岩会長ら10人が出席した。韓国はわが国と同様、水産資源の減少や漁村の空洞化が問題となっており、漁港・漁村の整備を通じた地域活性化を目指している。韓国海洋研究院の安熙道責任研究員は、国が主導して進めている海洋牧場の開発事業を紹介。本県からは、県漁港漁場整備課の竹内春繁課長が、陸奥湾のホタテガイ養殖や漁港整備の概況について発表した。会議は毎年、日本と韓国で交互に開かれており、本県での開催は初めて。

青森 - ハバロフスク  
定期路線維持要請へ  
(東奥日報7月17日)

青森 - ハバロフスク間の国際定期路線の維持を関係者に要請するため、長谷川義彦出納長を団長とする県のミッション団が16日、青森空港からロシア・ハバロフスクに出発した。

同路線は1995年に開設。2006年度は7月16日から8月23日まで、日・水曜日の週2往復(期間中12往復)運航するが、05年度(同22往復)に比べ運航数がほぼ半減しており、来年度以降の路線の維持拡大を図るため、ミッション団を派遣した。

大連企業と取引第1号  
西田組(青森)が防塵服輸入  
(東奥日報8月8日)

青森市の建設業、西田組(西田文則社長)が中国・大連市の縫製業者から高性能防塵服約1万着を輸入した。2004年12月に県、青森市が大連市と友好経済・文化交流協定を結んで以来、現地企業との具体的な取引に踏み切った「第1号の事例(県海外産業経済交流推進チーム)」で、同社は今後も継続して輸入を進める方針だ。

輸入したのはアスベスト(石綿)、ダイオキシンといった有害物質から全身を防護する作業服で、7月27日に八戸港の定期コンテナ航路を使って入荷した。西田英治取締役は「国内で使っている防塵服のほとんどは中国製だが、自主輸入に切り替えたことで仕入れコストを削減できた」と説明。大連市は服飾関連産業が盛んで、防塵服の品質も良いという。

大連でIT人材・プラン発掘  
県情報産業協会が  
学生コンテスト  
(東奥日報8月18日)

青森県と友好関係にある中国・大連市の大連理工大学で、優秀な情報技術(IT)人材や事業プランを発掘しようと、県内のIT・ソフトウェア企業など約70社でつくる県情報サービス産業協会(林光男会長)は9月22日、県などと共催して同大でIT関連のビジネスプランコンテストを開く。現在、IT専攻の学生からプランを募集中で、本県企業が「採用したい」と希望するプランがあれば、学生を本県に招待するなどして事業化を目指す。

大連市政府情報産業局、同市ソフトウェア産業協会、同大関係者のほか、本県企業約10社が審査し、基本理念、市場性、成長性などの観点から最優秀賞1点、優秀賞3点を選ぶ。コンテストは、日本貿易振興機構(ジェトロ)の「ローカル・トゥ・ローカル産業交流事業(LL事業)」の一環。

#### 秋田県

セイノーロジックス  
秋田発、小口混載の輸送開始  
(秋田魁新報6月30日)

海上輸送業のセイノーロジックス(本社横浜市)は、秋田港から世界200都市以上に小口の荷物を輸送するLCL(小口混載貨物)サービスを7月から始める。秋田-韓国・釜山間で定期コンテナ船を運航している興亜海運(韓国)の日本総代理店・三栄海運(東京)と業務提携し、興亜海運の毎週木曜出港の便で荷物を受け付ける。当面は輸出のみを取り扱い、将来的には月400トン程度の利用を目指す。

セイノーロジックスはセイノーホールディングス(旧西濃運輸)のグループ企業。一昨年の新潟を皮切りに地方港でのLCLサービス事業を始め、これまでに5港で実施。7月からは秋田港を含む10港で新たにサービスを開始する。

モンゴル友好の旅代表団  
大統領、首相と会談  
(秋田魁新報7月4日)

建国800年記念の「秋田・モンゴル友好の旅」一行の斎藤正寧団長(秋田モンゴル友好協会会長)らと、寺田典城知事が県代表団はモンゴルの首都ウランバートルで3日、北京から現地入りした金田勝年外務副大臣(参院本県選挙区)とともにエンフバヤル・モンゴル大統領とエンフボルド首相をそれぞれ表敬訪問した。

寺田知事は「モンゴル国通商産業大臣と会談して、秋田県は鉱山に関してトップクラスの技術を持っていることなどを伝えた。留学生受け入れなど学術・文化交流に加えて、経済交流もすすむことを期待している」と述べた。これに先立って、中嶋嶺雄国際教養大学長と寺田知事、中泉議長らは国立モンゴル大を訪れ、両大学の学術交流協定書署名式に出席した。

北朝鮮ミサイル発射  
秋田県経済界、冷静な反応  
(秋田魁新報7月6日)

北朝鮮が発射したミサイルが5日、日本海に着弾したことに対し、日本海を業務上利用する県内の製造、運輸業者などは、着弾地点が本県から遠かったことから、今のところ冷静に受け止めている。

ロシアのウラジオストクやワニノ港から出荷される針葉樹を輸入している秋田プライウッド(秋田市)の担当者は「合板材用に2カ月分の在庫があり、当面の影響はない」と話す。北米・南米産の亜鉛鉱石を秋田港から輸入している秋田製錬飯島精錬所(秋田市)は「不安な



面はあるが、原料備蓄はあり短期間なら大丈夫」とし、今後の動きを注視している。日本郵船グループの東京船舶（東京）の定期コンテナ船にも運航上の支障はなかったが、担当者は「安全確保のために、政府や国際機関は北朝鮮に対し事前通告を求めるべきだ」と指摘する。週2便、秋田-釜山間で定期コンテナ船を運航する興亜海運（韓国・ソウル）の日本総代理店・三栄海運（東京）は「航行中の船からは連絡もないので心配していない」と話した。大韓航空秋田支店は「本部からの指示もなく、客からの問い合わせもない。6日のソウル便は通常通り運航する。早く落ち着いてほしい」と、イメージ悪化による利用減を心配した。本県沖の漁業について県漁業協同組合は「沖合20、30キロの沿岸で操業している漁船がほとんど。直接的な影響はないだろう」とみている。

ロシア極東・函館江セミナー」  
事業展開、独自性を  
（秋田魁新報7月12日）

「ロシア極東・函館江地域セミナー」が11日、秋田市で開かれ、ロシアや中国での事業展開を目指す県内企業の関係者ら40人が同地域の経済情勢についての講演に耳を傾けた。ジェットロ秋田貿易情報センターなどの主催。

ジェットロ海外調査部ロシアNIS課の高橋淳氏が、ロシア極東との貿易や投資環境について説明。チューリップの切り花などを輸出している新潟県の事例を挙げ、現地での商品展示会や商談会への積極的な参加を通じて「独自性を生かした商品売り込んでいけばチャンスがある」と話した。また中国吉林省琿春市にアパレル縫製工場を昨年末に設立した「小島衣料」（岐阜市）の小島正憲氏が、「中口国境地域の投資環境」と題して講演した。

中国での秋田県産材需要開拓  
県内2企業に助成  
（秋田魁新報8月4日）

中国で秋田杉の販売拡大を目指す県産材海外需要開拓推進協議会（会長＝栗生澤節・県木材産業協同組合連合会理事長）の本年度第1回協議会が3日、秋田市で開かれ、本年度の助成対象企業に中国で事業展開する丸木銘木（能代市）伊藤建友（由利本荘市）の2社を選んだ。

丸木銘木は、山東省青島市の現地工場で生産した内装材を販売するほか、独自に不燃材処理を施した県産材を展示会などに出展する。助成額は125万円。伊藤建友は、浙江省に建築したモデルハウスを活用して販路を開拓するため、秋田杉の内装材を試験的に輸出し、展示会や現地ディベロッパーとの商談会を行う。助成額は1,385,000円。

#### 山形県

韓国の若手農業者  
酒田でホームステイ、研修  
（山形新聞7月6日）

韓国の若手農業者らが5日、酒田市内の農家にホームステイしながら農業技術などを学ぶ研修を始めた。大韓民国農漁村青少年育成財団（宋宝景理事長）の主催。今回で4回目だが、これまで30～40代を中心としていた年齢層が若返り10代も参加。赤カブの栽培と選別法や、稲作農家と畜産農家が連携した循環型農業の取り組みを学び、転作地も見学する。

同財団はこうした事業を欧米各国などでも実施しているが、日本で

は酒田市での研修を含め、農山漁村都市交流活性化機構が仲介している。酒田市では、日向地区の三ヶ字集落の農家による「三ヶ字集落協定」(阿曾千一代表)が受け入れ母体。同集落に2人ずつ滞在しながら、農業研修のほか、料理交流会への参加や市内の施設見学などを予定している。

山形県東アジア経済戦略策定会議  
4分野骨子まとまる  
(山形新聞7月25日)

東アジアをターゲットにした本県の経済戦略づくりを目指し、県が設置した策定会議の第3回会議が24日、県庁で開かれ、製造業、農業、観光、文化の4分野で「付加価値の増大と交流人口の拡大」を基本目標に展開する戦略の骨子がまとまった。

製造業では製品輸出にとどまらず、本県の技術力を生かした現地企業との水平分業や人材育成などにも取り組んでいく。農業では、海外市場での山形産品のブランド化を重点目標に、独自の梱包、包装による他県との差別化や現地商談会を通じた品目、数量の拡充、果物狩りをテーマにしたツアー客の誘致に取り組む。観光では、周辺各県との共同企画の提案、蔵王温泉を核としたスキーヤーの誘客を図る。文化では、企業進出先での地域交流、テレビドラマ「おしん」のPR、海外駐在経験者によるセミナーなどを開く。

#### 新潟県

新潟 - ロシア・トロイツァ間  
航路開設へ高まる機運  
(新潟日報7月5日)

ロシア・トロイツァ港(旧名ザルビノ港)と新潟を結ぶ航路開設の機運が高まってきた。国際フェリーを運航している東春フェリー(ソウル)が、新潟 - トロイツァ港の運航に名乗りを上げ、日本、ロシア、韓国、中国の4カ国は、来春までにフェリーを運航させることを目指し、協力することで合意。8月にはERINAなどを調整役に、中、口と協議に入る予定だ。ただ、多国間協力が前提となるだけに、各国の利害調整や運営面での資金調達など課題も多く、実現にはなお曲折が予想される。

東草(ソクチョ) - トロイツァ港の国際フェリーを運航し、対ロビジネスのノウハウを持つ東春フェリーが、一定の需要が見込めるとして今年に入り新潟 - トロイツァ港の運航に名乗りを上げた。現段階の計画では、4カ国協力の下で運営を進めるため、4カ国による合弁会社を設立し、設立に当たって約300万ドルを拠出。最低でも週1便を運航し、年間取扱量で5,000TEUが目標。また、旅客も将来的には年間1万人ほどの輸送を見ている。今後協議を進める中で、利害関係や合弁会社設立の資金調達が課題となる。

商船三井ロジスティクス  
内陸通関施設運営の民間業者に  
(新潟日報7月12日)

新潟県は11日、内陸部で輸出入の通関手続きが可能となる内陸地域通関施設「インランド・デポ」を運営する民間事業者として商船三井ロジスティクス(東京)を選定したと発表した。同社は県出資の第3セクターに参加し、県営中部産業団地(見附市)に新施設を建設した後、来春にも業務をスタートさせる方針だ。

インランド・デポができると、港湾での通関手続きを省けるため輸送時間が短縮できるほか、小口貨物を一つのコンテナにまとめること

で輸送コスト低減などが可能となる。特に本県貨物は、5トン以下の小口貨物の9割以上が県外港湾を利用していることから「潜在的な小口の需要は大きい。どれだけ県内港へシフトさせることができるかが課題」(県港湾空港交通局)と期待は大きい。計画によると、インランド・デポは借り受けた約5,400平方メートルの敷地に、約1億6,000万円かけ建設。9月に着工し、来春の操業開始を目指す。

ラーメンで中国進出  
上越・吉川の建設会社  
(新潟日報7月12日)

上越市吉川区の源建設(矢澤源一郎社長)はこのほど、中国黒龍江省のハルビン市にラーメン店「日高屋」を開店した。メニューは同市大瀧区の人気店「昭月」が監修。日本風のラーメンの人気を追い風に、上越の味で本場に挑む。

提供するピリ辛味など6種類のラーメンは、1杯約150円。同市中心街に同時オープンした高級商業ビル内という立地もあり、滑り出しは上々という。同建設は2003年に別会社を設立してコメやブルーベリーを生産し、他分野進出を進めている。会社本体の異業種進出は今回が初めてで、ラーメン店を足がかりに事業拡大を狙う。

大連から初のチャーター便  
新潟観光満喫を  
新潟日報7月15日

中国東北部の大連から初のチャーター便が14日、新潟空港に到着し、団体ツアー客約180人を県職員らが出迎えた。3泊4日の日程で、新潟市の朱鷺メッセや弥彦神社などを観光する。大連は県が1997年に経済事務所を開設。2004年9月、日本への団体旅行が解禁されたため、県が中心となって大連市に働き掛け、チャーター便が実現した。

東京船舶の新潟 - 釜山  
コンテナ航路 第1便が東港に  
(新潟日報8月23日)

国内会社として初めての定期コンテナの新潟 - 韓国・釜山航路に参入する東京船舶(東京)のポラリス号(6,704トン)が22日、新潟東港に初入港した。新潟 - 釜山航路は、これまでの韓国5社による週6便から、週7便体制へ強化される。同社を含む日本郵船グループのネットワークを使って、台湾や北米方面への輸送もスムーズになる見通しだ。

県によると、2005年の国内港のコンテナ取扱量で、新潟東港が初めてベストテン入り(10位)した。県の担当者は「同船の入港を通じて、新潟東港の知名度が国内外でさらに高まれば」と期待している。

## 富山県

北陸コカ、  
中国の自販機事業拡大  
来年にも2,000台に  
(北陸中日新聞7月1日)

北陸コカ・コーラボトリング(高岡市)は、全額出資子会社「北京爽楽自動販売機有限公司」が北京市を中心に設置するコカ・コーラ製品の自動販売機台数を、2007年にも2,000台体制に引き上げる。ことは400台を増設し約1,000台体制を確立する。

同社は2004年に北京の現地企業を買収。中国での自販機事業に進出した。現在は北京で約450台、広東省の深センで約150台の計約600台強を運営している。工場や事務所、病院、学校など屋内設置が主という。北京爽楽の自販機は、清涼飲料水1本の販売価格が約2.5~3元(約40~45円)。「一般的にはまだ高い買い物で、初めて自販機でものを買う、という人がまだまだいる」(稲垣晴彦社長)と、市場掘

り起しの余地は大きいと見る。

上海で合同商談会  
ほくほくFG、主要地銀6行と  
(北日本新聞7月14日)

ほくほくファイナンシャルグループ(FG)傘下の北陸銀行と北海道銀行は13日、主要地銀6行と合同で、取引先同士のビジネスニーズを仲介する「地方銀行8行合同商談会 in 上海」を中国・上海市のホテルで開いた。約1,000社が来場し、3,000件の商談が行われたという。

ほくほくFGが上海で商談会を開くのは昨年12月に静岡、千葉、八十二(長野)の3地銀と共同開催して以来の2回目。今回は北銀と道銀のほか、横浜、七十七(宮城)、常陽(茨城)、大垣共立(岐阜)、京都、中国(岡山)の6地銀が参加し、より大規模な商談会となった。中国での販売拡大、調達などを希望する日系企業同士や、日系企業と中国企業のビジネスニーズを結び付けるのが狙い。会場には各行と取引のある86社が自社の製品や技術などを出展。午前中は個別面談、午後からはオープン形式となり、活発な商談が行われた。

モンゴルの富山配置薬システム  
使用率、初の8割超  
(北日本新聞7月21日)

モンゴルで普及が進む富山の配置薬システムで、遊牧民の使用率と代金回収率が初めて8割を超えたことが、システムを実践している現地のNGOの本年度調査で明らかになった。前年度より大幅に伸びており、NGO関係者は「薬の補充時に代金を支払う『先用後利』が定着するとともに、事業の採算性も十分期待できることが数値で裏付けられた」と、手応えを感じている。

モンゴルでは、平成16年から3年計画で、日本財団の助成を受けたNGO「ワンセンブルウ・モンゴリア」(ウランバートル、森祐次理事長)が地方都市のドンドゴビなど5県1万世帯にモンゴル伝統薬を入れた薬箱を配布し、先用後利を試験的に実施。遊牧民の医療サービス向上につながるか、有効性を調べている。6月のNGOの調査によると、今回訪問できた8,901世帯のうち、薬を使用したのは80%に当たる6,471世帯。このうち、代金を支払った世帯は82.6%の5,342世帯で、昨年度の67.3%を上回った。配置薬システムの試験実施は今年が最終年度だが、NGOは期間を3年程度延長し、さらなる定着を目指す。

韓国人に立山ブーム  
観光客数、昨年の2.5倍  
(北日本新聞8月13日)

立山・黒部アルペンルートを訪れる韓国人観光客が急増している。7月までに昨シーズンの2.5倍に当たる6,000人の入り込みがあった。現在までの予約分を含めると8月末までに7,300人が訪れる見込みで、昨シーズン全体の韓国人観光客数の7,450人を早くも超えそうな勢いだ。12日も雨の中、大勢の韓国人団体客が室堂を訪れた。

アルペンルートで旅客輸送事業を行う立山黒部貫光は「韓国でのPR効果が表れてきた」と話す。同社と協力し積極的にアルペンルートを売り込んできた韓国大手のロッテ観光開発がけん引役となり、韓国でアルペンルートのツアー商品を販売する旅行会社が増加。取り扱っている旅行会社は現在、約40社に拡大している。

## 石川県

ロシア進出、積極化  
石川の中小企業  
「委託販売」活用  
(北陸中日新聞7月24日)

北陸の中小企業がロシア極東でのビジネスに積極的に出ようとしている。9月中旬にハバロフスク市で開かれる商談会へ石川県内の複数の企業が参加を検討。宮城県の物流会社が今秋から同市で始める委託販売方式という独自のビジネスモデルを活用する考えで、今回の試みがうまくいけば中小にも海外進出のきっかけになりそうだ。

商談会は、新潟ニュービジネス協議会が派遣する経済ミッションの一環として、9月16日に市内の日本センターで開かれる。ロシア側からモスクワやサンクトペテルブルクなどに本社がある商社が参加する予定という。委託販売は、ジャスダック上場の「センコン物流」(宮城県名取市)が計画。日本企業の商品をハバロフスク市内の自社倉庫に保管し、ロシア企業に販売する。9月ごろから正式にスタートするという。商品の引渡しだけでなく、代金回収も行うのが特徴。石川県内では異業種交流グループで組織する県ニュービジネス創造化協会を中心に参加を募り、5社程度が出展の意向という。

港湾物流、産学官で促進会議  
北経連、3県知事と合意  
(北陸中日新聞8月2日)

北陸経済連合会と石川、富山、福井の3県知事との懇談会が1日、金沢市で開かれた。北経連側が3県の港湾物流を活性化するため産学官で構成する「北陸広域物流促進会議」(仮称)の設立を提案し、知事側と合意した。懇談会は、社会資本整備促進 物流機能強化 広域観光 新技術・新産業の創出・支援 企業誘致 - など幅広いテーマで意見交換した。

物流促進会議は、金沢、伏木富山、敦賀など各港の利用促進が目的。谷本石川県知事が「『北陸の企業は基本的に地元の港を使う』という方向で議論を進めてほしい」、石井富山県知事が「貨物の情報交換をリアルタイムでやりたい」、西川福井県知事は「機能分担する必要がある」と、そろって前向きな姿勢を示した。

金沢大、クラスノヤルスク大  
日口脳卒中診療交流  
(北陸中日新聞8月9日)

北陸地方で最も高度な脳神経外科医療を目指す金沢大大学院医学系研究科(脳・脊髄機能制御学)の濱田潤一郎教授らのグループは、ロシアのクラスノヤルスク医科大学の神経グループと、脳卒中の治療や治療後の記憶障害などのリハビリ分野で技術交流することに合意した。金沢大付属病院はク大に高い医療技術を提供し、ク大は充実したリハビリ制度を北陸地方での治療に役立てる方針。濱田教授は「将来、シベリア地方や朝鮮半島など環日本海域で脳卒中の治療ネットワークを築きたい」と夢を膨らませる。

ク大はシベリア地方の中心的な医科大学で、宇宙飛行士の訓練を応用するなど、リハビリ分野で特長を持ち、現場の医師やスタッフも充実。金大側も見習う点が少なくないという。

北陸の国際物流強化へ  
整備局チーム23日発足  
(北陸中日新聞8月18日)

東アジア地域の急速な発展をにらみ、北陸の物流機能を高めるための方策を探る国土交通省北陸地方整備局の「北陸地域国際物流戦略チーム」が23日に発足する。国際フェリーの新規航路や港湾の24時間稼働、税関、入管手続きの簡素化などを産官学で協議し、優先順位を

つけた上で実現を図る。

メンバーは石川、富山、福井、新潟の各県知事、北陸経済連合会など経済団体代表、学識経験者ら約 60 人で構成。中国や韓国に近い北陸の地理的特性を生かす戦略づくりを 2 年がかりで練り上げる。具体的にはトラックがコンテナを積んだまま航路を行き来できる国際フェリーの新規航路開設、輸入コンテナが入港してから陸送されるまでの日数を現在の 4 日から 1 日に短縮するための税関手続きなどの IT 化、小口貨物を集積化する手段として、複数の会社でコンテナを共同利用する仕組みづくり - などを協議する。

#### 福井県

敦賀港 - ウラジオストク  
65 年ぶり定期便再開  
(福井新聞 7 月 20 日)

ロシアとの貿易などを手がける TC 通商(敦賀市、竹内烈社長)は、敦賀港 - ウラジオストク間に定期便を開設する。月 3 回、ロシアに中古車を輸出、7 月 31 日に第 1 便が敦賀に入港する。敦賀 - ウラジオストク間は 1902 (明治 35) 年に定期航路が設けられたが、41 年に閉ざされた。定期便再開は 65 年ぶりとなる。

同社は、1990 年からロシア向けに中古車を輸出。今年 3 月の敦賀商工会議所の「ロシア経済ミッション」で、取引のあるウラジオストクの海運会社モルコンサービス社との間で定期便開設が具体化。5 月に契約を交わした。月 3 回敦賀 - ウラジオストク間を貨物船 (2,600 トン) が往復。ロシアの企業や個人が日本で買い付けた中古車を敦賀から輸出する。1 度に 180 台積載でき、車が少ない場合はコンテナを積み込む。空荷を避けるためウラジオストクからは木材を運搬するとしており、日本の業者からの依頼があるという。

#### 鳥取県

カニ加工業で支援模索 鳥取県、  
制裁にらみ要望聴取へ  
(山陰中央新報 7 月 7 日)

北朝鮮のミサイル発射による経済制裁の強化に備え、鳥取県は、影響が懸念される境港市内のベニズワイガニ加工業者から、北朝鮮からの輸入が止まった場合の対応について、近く意見を聞くことを決めた。

神戸税関境税関支署の統計では、昨年の北朝鮮からのベニズワイガニなどカニ類の輸入は 2,408 トン (金額 4 億 700 万円) を占め、特に夏場は県かにかご漁業組合は資源回復で休漁するため、輸入が止まればダメージが大きいという。ベニズワイガニ加工業者は 17 業者。昨年 3 月の改正船舶油濁損害賠償保障法の施行された直後には、北朝鮮からのカニの輸入が 4 分の 1 になるなど影響が出た。

中村境港市長、琿春市を訪問  
日本海横断航路の寄港働き掛け  
(山陰中央新報 7 月 11 日)

中国吉林省から日本への最短ルートとして開設の動きがあるロシア・トロイツァ (旧ザルピノ) - 新潟間の日本海横断航路を巡り、境港貿易振興会 (会長・中村勝治境港市長) は 5 日から 4 日間、同省琿春市などを訪問、境港寄港を働き掛けた。

同航路は、琿春市に進出している日本企業が中心となって開設を目指し、日本、中国、ロシア、韓国による 4 カ国共同出資の合弁会社設立に向け準備が進んでいる。中村会長など 6 人が、琿春市人民政府を

訪問。同航路の寄港地として名乗りを上げ、実現への協力を要請した。  
 珥春市側は「貨物量確保のため、船会社は日本側寄港地の複数化も視野に入れている」と発言。日本からの貨物として、ロシア向けの中古車、中国向けのリサイクル原料などの提案もあった、という。境港のほか、敦賀(福井県)、舞鶴(京都府)も寄港地に名乗りを上げている。

## 九州

旅行予約サイト日韓提携  
 年間1万泊目指す  
 (西日本新聞7月7日)

韓国向けの九州観光・宿泊情報サイト「九州路」を運営するキューデンインフォコム(福岡市、QIC)は6日、韓国のインターネット旅行代理店大手・旅行博士の関連会社「光ツアー」(同)と宿泊予約の販売提携を結んだことを明らかにした。韓国人客受入れで実績がある光ツアーと、由布院温泉(大分県由布市)などの旅館と結びつきが強いQICが、相互に顧客を紹介し、韓国で一般的なインターネット予約での強者連合を目指す。

九州路は、サイト開設後、韓国でのPR活動を強めたが、05年度の実績は申し込みが約2,500件、予約成立も1,100件にとどまっていた。今回の提携は、韓国内で営業力がある光ツアーを経由した申し込み増加を狙ったもので、06年度は計1万泊の予約成立をめざす。

太陽電池メーカー「MSK」  
 中国の同業大手が買収  
 (西日本新聞8月5日)

福岡県大牟田市に工場がある太陽電池メーカーのMSK(東京)を、中国の同業大手、尚徳太陽能電力(江蘇省無錫市)が買収することが4日、明らかになった。大牟田の工場は買収後も操業を続けるという。

MSKの笠原唯男社長は、「独自製品を世界市場に提供できる」と、買収の利点を強調、少なくとも今後4年間は社長として経営を続けるという。

尚徳はニューヨーク証券取引所の上場企業で、太陽光を電気に変換するセルなどを生産。MSKは「BIPV」と呼ぶ建築物一体型モジュール製品で実績がある。

北九州空港～ウラジ`オストク便就航  
 九州初のロシア路線  
 (西日本新聞8月18日)

新しい北九州空港とロシア・ウラジオストクを結ぶ定期便が19日から就航する。九州とロシアを結ぶ定期便の開設は初めて。北九州空港の国際線は、中国・上海に続き2路線目となる。

北九州市によると、運行期間中の約1,500席のうち、観光客を中心に約3分の1が予約で埋まっているという。

## セミナー報告

平成18年度第3回賛助会セミナー

テーマ：最近の日口経済関係および極東ロシアと新潟

日時：平成18年7月28日

場所：万代島ビル11階 NICO 会議室

講師：駐新潟ロシア連邦総領事 クラコフ・ワシーリー氏

内閣府経済社会総合研究所 総括政策研究官 丸尾 眞氏

駐新潟ロシア連邦総領事 クラコフ・ワシーリー氏

最近の日口経済関係および極東ロシアと新潟について

## 現在の日口関係の評価



私と日本との関係が始まったのは、1967年でした。外務省モスクワ国際関係大学に入って日本語を習い始めました。ちょうど40年くらい前でしょうか。以来、ずっと対日関係をやっており、「もう半分日本人ではないか」と言われるくらいです。

いろいろな評価がありますが、私個人としては、日口関係は良好と言えると思います。昨年は、両国間の貿易高が初めて100億ドルの大台に乗り、今年に入っても、データを見ていると、1ヶ月間に約30%増という非常に早いスピードで二国間の貿易高が増えてきています。ただし、他国、例えば対イタリア貿易と比べてみると、対日貿易は対イタリア貿易の2分の1です。また、イタリアの人口は日本の半分なので、一人当たりの貿易高は対イタリア貿易の4分の1です。それが、日本とロシアにとってふさわしい数字なのか、大きな疑問です。もちろん、イタリアには天然ガスなどを供給しているので、数字が大きいのは当然かもしれません。しかし、日本は地理的にもイタリアよりずっと近いし、陸路はありませんが、ウラジオストクまでの直線距離は800キロしかありません。本当に近い。だから、二国間の貿易など様々な関係を拡大するための潜在的可能性は、非常に大きいと思います。特にお互いの経済構造を考えると、昔から言われているように、相互補完的關係にあります。つまり、ロシアが必要とする、優れた技術や最新の機械などが日本にあります。日本にいちばん足りないもの

資源は、ロシアに非常に豊富にあります。だから、私たちが何もなくても、自然に關係は発展すると思います。

他方、關係拡大の努力を全くせず、待つだけでいいのかということ、それも疑問です。いろいろな可能性を作ることが肝要だと思います。では、その可能性をどうやって作ればよいのでしょうか。まず、お互いに知らないところがまだたくさんある、付き合いがまだ足りないと思います。相互訪問、観光客の数を他国と比べてみると非常に少ないです。なぜでしょうか。日本にいちばん近いヨーロッパはウラジオストクとハバロフスクです。ですから、二国間の交流を拡大するためには観光から始めても良いでしょう。ただ、ロシアはソ連時代からかなり変わったということが、私にも不思議なくらい日本では知られていません。ロシアにはまだ共産党があるとか、ブレジネフ時代を思い浮かべる人は、ロシアが全く変わっていないというイメージをお持ちだ



と思います。日本には「百聞は一見にしかず」ということわざがありますが、全く同様の意味のことわざがロシア語にもあります。ことわざだけでなく、いろいろな意味で、国民性も日本とロシアは非常に近いと思います。

#### 日口のビジネス交流の例

このように、日口の交流を拡大する可能性は非常に大きいと私は思います。その可能性が開かれた一例として、チューリップの話をしてしましょう。新潟の象徴でもあるチューリップをハバロフスク市に輸出しようという事業があり、今年は2万本以上のチューリップがハバロフスクに輸出されました。このチューリップは即日完売しました。この事業に関わったある業者は「儲けすぎ」と言いました。こちらの卸値が1本約100円で、向こうの小売値が1本100ルーブル。つまり、4倍です。これは記録的な利益でした。どうしてこういうチャンスが生まれたのかというと、ある日本人がハバロフスクに観光に行ったところ、ちょうど3月8日の国際婦人デーという祝日に当たりました。国際婦人デーには、ロシアでは男性が女性に必ず花を贈ります。3月8日は、1年間の切花の総売上の50%にあたります。日本人がこのことを知り、おとし、5,000本ほどを試験的に送ったところ、即日完売してしまいました。そこで、今度は商業ベースでチューリップを輸出し、大成功を収めたのです。そういうチャンスが、他にもたくさんあると思います。特に地方レベル、ウラジオストクと新潟、他の日本海側の県との可能性は非常に大きいと思います。

チューリップのときもそうでしたが、我々総領事館もお役に立てたと思います。微力ではありますが、私たちも政府機関ですから、公式機関との関係には強い。問題だったのは、植物検疫でした。チューリップを輸出するには特殊な検査が必要で、そのために長引いていたようですが、3月8日というのはすでに決まっていて、間に合わなければ意味がない。そこで、私たちがロシア側に働きかけて、問題は解決しました。そのときから私は、新潟産農産物の輸出はうまくいくのではないかと楽観するようになりました。特に今、ハバロフスクとウラジオストクで需要が非常に高い果物、例えば新潟の「越後姫」というイチゴは、ある業者が新潟空港で販売していましたが、見ているとほとんどの乗客が一人1箱ずつ買って、ハバロフスクやウラジオストクに持ち帰っていました。ですから、このようなものを輸出することは、可能だと思います。もちろん、中国からもたくさん農産物が入ってきていますが、日本産は非常に品質が高く、味が良く、農薬をあまり使わないので体に安心だということで、たとえ値段が高くても、富裕層が買うと思います。値段が高くても、品質の良い物に手が届く人々が増えつつあると思います。ただ、他の果物と違ってイチゴというのはその日売らないとどうにもならない。そこで、来年はロシアの当局に働きかけ、米国産牛肉と同じように、現地の生産者を調査し、これで大丈夫という証明書を農家に出すとか、または、日本あるいはロシアの空港の検査を当日でクリアできるような制度を作らなければならないと思います。今、先方に打診していますが、具体的な返事はありま

せん。このような制度を、私はぜひ作りたいです。公的部分の障害がなくなれば、事は自然に進むだろうと思います。すでに興味を示している業者もありますし、県庁と市役所ではプロジェクトチームを作る動きも始まったようなので、良いチャンスになりうるでしょう。日本の農家にもメリットがあるし、ロシアの消費者も安全な食品を食べられるし、新潟のイメージアップにも、ロシアのイメージアップにもなると、期待しています。いろいろな意味で、多くのメリットのあるプロジェクトだと思います。皆さんからもアドバイスがあれば、ぜひいただきたいと思います。

総領事館の仕事にはいろいろありますが、私たちがいちばん心配しているのが、日本にいるロシア人がみんな善人ばかりではないということです。皆さんに迷惑をかけた、トラブルを起こしている人もいますので、これらの処理も私たち総領事館の仕事の一部です。一掃はできないかもしれませんが、そういうトラブルをできる限り少なくする努力を私たちは続けていきたいと思っております。

いろいろな意味で、皆さんからのアドバイス、二国間の交流を妨げているようなものがあれば、教えてください。二国間の関係を妨げるものを取り除くのがロシア総領事館の主な仕事であると思います。ご清聴有難うございました。

日口関係および日本と沿海地方を中心としたロシア極東との関係  
内閣府経済社会総合研究所 総括政策研究官 丸尾 眞氏

#### 1.日口経済関係全般



2005年6月14日、サンクトペテルブルグでトヨタの工場の起工式があり、そこにプーチン大統領自身が出席するなど日口経済関係は全体的に見ると相当進んできています。

貿易額は2004年に過去最大の88億ドルを記録し、2005年は100億ドルを超えました。

投資も増加しており、2004年度では54億円で、これは、前年度比で約7倍です。

他方、ロシアが変わっていないと考えている日本人も相当多いと思います。通関、査証、労働許可等の分野では、苦勞している邦人企業が多いのも事実です。これが両国間の貿易や投資の障害の一つであることは否めないの、今後の日口経済関係発展のためにはこれらの点をロシア側が改善し、ロシアのイメージが変わっていくことが必要です。

#### 2.G8首脳会談の際の 日口首脳会談

7月15日にサンクトペテルブルグにおけるG8首脳会合の際に日口首脳会談が約40分行われました。

(1)日口首脳会談では、2003年1月に小泉総理とプーチン大統領が共に作成した日口行動計画に基づき、これまで幅広い分野での互恵的協力が具体化されつつあり、貿易高の倍増、日本企業のロシア市場進出、エネルギーや防衛・治安分野での協力の進展が達成できたとの点で評価が一致しました。また、ハイレベルの政治対話、議会間交流の

活性化についても認識が一致しました。

(2) 平和条約締結問題につきましては、小泉総理より、これまでの諸合意及び諸文書に基づき、四島の帰属の問題を解決し、平和条約を早期に締結するため、引き続き真剣な努力を継続することが両国政府の責務であり、交渉を活発化させるため、両国外務大臣他に指示を出そうと述べました。この関連で、両首脳は平和条約問題の解決に向けた環境整備を進める観点から、北方四島を含む隣接地域において、両国が共同で地震・津波対策等防災分野で協力することについて協議していくことで一致し、今後、両国間で、地震・津波対策のためのネットワーク構築等の防災協力の実現に向けた具体的作業を加速することとなりました。ブーチン大統領は、自分も領土問題を解決して平和条約を結びたいと考えている、環境整備の重要性も理解している、これらに関して両国間の協議を活発化させたい、自分からも協議を活発化させるよう担当者に指示する、引き続きあらゆる分野における関係の全面的発展のために努力していきたいと述べています。また、四島交流、自由訪問及び墓参について、高齢化する元島民の負担軽減の観点から、引き続き改善していくことで両首脳の認識が一致しました。

(3) エネルギー協力につきましては、両首脳はエネルギー分野における互恵的協力を発展させていくことで合意し、特に太平洋パイプラインについて、早期に実現するべく日口両国で協力していくことで認識が一致しました。

(4) その他の実務分野における協力につきましては必ずしも、それほど詳細に話されたわけではありませんが、以下の点につき意見の一致をみました。地球温暖化対策等との観点から、極東シベリアの森林保全について両国が協力することで一致し、極東シベリア森林保全作業部会を設置することで合意、我が国漁船による安定的かつ円滑な操業の実施のため協力していくことで合意し、またロシア船舶による水産物の密漁・密輸出に対する取締りを強化するため、日口両国間で緊密に情報交換等の協力を強化することで一致、人的交流の拡大では、このために必要な協力をしていくことを確認。この関連で、日口関係の将来を担う青年の交流を一層深める観点から、本年夏にモスクワで両国の学生が参加する「日露学生フォーラム」を開催することで一致、査証簡素化を早期に実現することで一致。

### 3.日本と沿海地方を中心とした 極東との関係

#### (1) 極東の人口減少問題

極東の最大の問題は人口減少問題です。極東の人口は663万人で、沿海地方の人口は極東全体の約3分の1です。極東の人口はロシアの全人口の4.6%に過ぎません。その中で、毎年1%くらい人口が減少しています。行先はモスクワ、サンクトペテルブルグ等の大都市、あるいは外国です。そのため、今年ブーチン大統領は、ソ連崩壊後、人口減少が著しいシベリア・極東地域への移住を奨励するため、外国にい

るロシア人を対象に「自発的移住の支援に関する国家プログラム」策定作業グループの設立という命令書に署名しました。その背景としては次のことが考えられます。シベリアと極東を合わせた人口は約2,660万人ですが、中国側、東北三省を合わせると約1億730万人であり、特にソ連邦崩壊後、シベリア・極東地域においては国境を接している中国との人口対比バランスが悪化していること、中央アジアの政情不安により、ロシア移住を強く希望する中央アジア諸国におけるロシア人の救済、シベリア・極東地域での資源開発に向けたロシア人労働力の確保、が挙げられます。

また、日本同様、ロシア全体においても少子化問題が深刻化しています。2003年の合計特殊出生率は約1.3人と極めて低く、1958年は2.6人ですから、半分くらいになっています。また、平均寿命も2003年で男性は58.8歳、女性は72.3歳と非常に短くなっています。このように、ロシア、とりわけ極東においては人口問題が非常に重要で、この問題は常に念頭に置いておく必要があると思います。

## (2) ウラジオストクと ハバロフスク

沿海地方とハバロフスク地方、ウラジオストク市とハバロフスク市ですが、両者は全く異なる性格を持った、特色のある二つの地域です。ウラジオストクが運輸や通信が中心であるのに対し、ハバロフスクは製造業が中心であり、産業のタイプも全く異なります。また、両者は東京と大阪のように常にライバル意識を持っています。私がウラジオストクに駐在していたときは、太平洋パイプラインの終点がどこになるかにつき様々な議論がありました。あるとき新聞に、ハバロフスク地方の知事がハバロフスク地方の港を太平洋パイプラインの終点の候補の一つにしようとしているという記事が出ていました。それを見た沿海地方行政関係者が非常に気を悪くしていたのを記憶しています。その激しい反応を見て、いかにウラジオストクとハバロフスクの競争意識が強いかということを実感しました。

## (3) ウラジオストク及び その住民の特色

ウラジオストクは、1992年になって初めて対外開放され、軍港というイメージが強いのですが、大学町でもあり、10%以上が学生です。そのため平均年齢が約35歳と非常に若いのが特色です。またウラジオストクは国際都市で、日本の他アメリカ、韓国、インド、ベトナム、ウクライナの各総領事館があります。北朝鮮の総領事館は沿海地方のナホトカにあります。

ウラジオストク市民は、少し斜に構え、モスクワにあまり期待していません。その背景には、昔から極東は置いてきぼりにされてきたという気持ちがあるのです。さらに、エリツィン前大統領が政権に就くとき、共産党に対抗するために地方の協力を得る必要があり、そのため様々な公約をしました。結局、その公約はほとんど実行されなかったため、益々モスクワに対する期待、信頼が減少していきました。ウラジオストクは港湾都市なので船乗りが多く、ソ連時代の共産主義政権は様々なプロパガンダを行ってききましたが、当時においても、彼らは外国を良く知っていたので、何が真実で何が虚偽なのかをよく分

かっていました。また、インテリ層や学生が多いので、「モスクワの言うことはちょっと違うのではないか」と思っている人が非常に多いのも事実です。2003年12月に下院選挙がありましたが、沿海地方の投票率は46%（ロシア全体の投票率は56%）と非常に低く、この数字は、中央に対してあまり関心がない、信じていないということを実に物語っていると思います。

#### (4) 沿海地方の対日交易の現状

2005年の沿海地方の対外貿易高は約35.5億ドルと、対前年比で28.2%増加しています。日本、中国、韓国、アメリカで常に沿海地方の貿易高の80~85%を占めています。2004年には日本が初めて中国を抜きましたが、2005年においては中国が1位で約13億ドル、日本は2位で11億2,150万ドルでした。11億2,150万ドルの内訳は、沿海地方から見た日本への輸出が1億5,000万ドル、沿海地方から見た輸入が9億6,550万ドルです。輸出は水産、林業、非鉄金属等ですが、輸入は8~9割が自動車関連です。貿易額は増加していますが、自動車に偏重しており、必ずしもあまり健全な貿易構造とは言えないと思います。なお、極東税関によれば、2005年沿海地方経由で日本から輸入した中古車台数は24万台でした。

2003年4月に総領事として赴任してまもなく極東税関の税関長を表敬訪問しました。当時の税関長は、日本人は誠実で関税もきちんと納めるので、もっと日本と貿易を拡大したいと述べていました。そこで、極東税関内にジャパンデスクの設置を要請し、暫くしてこれが実現しました。ジャパンデスクとは、日本語ができるスタッフを税関内に置き、不明な点があれば照会でき、優良な日本企業については、然るべき極東税関内の人が判断して担当がいなくても代理決済が可能となるような日本専用デスクのことです。残念ながらまだあまり利用されていないので、是非ともこれを活用していただきたいと思います。

#### (5) 大きな可能性を持っている 日本製品 - 「日本製品へのこだわり」

ロシア人には強い「こだわり」があります。例えば、ウラジオストクを走っている自動車の8~9割が日本車ですが、とにかく「日本車が良いのだ」という強いこだわりがあるのです。それから、日本製のインスタントラーメンは高価ですが、人気があります。また、青森のリンゴも、きれいに包んであって400円くらいと高いのですが、結構売れています。新潟のコシヒカリもスーパーで買えます。これは最近聞いた話ですがモスクワ経由で鮪、しめ鯖、ハマチ、鰹のタタキ等がスーパーに出回っており、人気があるようです。ウナギは300ルーブル（約1,200円）で売られているようです。ロシア人はワインにも凝っていますし、凝ってくると日本酒にも詳しくなるのではないかと思います。この米にはこの水の相性が良いというようなコンビネーションにもこだわるとは思いませんか。このように日本、日本食が好きで、こだわりの強い住民が住んでいる沿海地方は市場的にも面白いと思います。なお、ウラジオストクは人口60万人ですが、富裕層は3万人といわれています。

(6) 対日世論調査で見る  
対日親近度

日本外務省は平成16年にロシアにおける対日世論調査を実施しましたが、沿海地方ではほとんどの項目で他地域よりも日本について好意的な結果が出ています。対日関心度では、「非常に関心がある」という回答が17ポイント、2位のモスクワ(9ポイント)を大きく離しています。日本に対する関心の主な対象は、ロシア全体でみると1位が日本の産業・技術、2位が歴史・文化、3位が自然・風土・観光です。これは沿海地方でも同じです。ロシア全体では、一般家庭にある日本製品としては家電、オーディオ、カメラ、ビデオと続きますが、沿海地方では家電の比率が大きく上がり、次が自動車です。日本が好きか、嫌いかという質問に対して「好き」と答えた人はロシア全体の平均は37ポイントですが、沿海地方では55ポイントで、モスクワは50ポイント、ハバロフスクは46ポイントです。「最も親近感を持つ国はどこか」に対する回答では、ロシア全体では一番はフランスです。フランスが25ポイント、ドイツが17ポイント、アメリカと日本が10ポイントと続きます。沿海地方では日本に対する親近感が一番高く17ポイント、次いで、フランスとアメリカが12ポイントです。日本への親近感が1位なのは沿海地方だけです。「現在の日ロ関係についてどう思いますか」との質問には、「とても良い」と「まあまあ」を合わせた回答がロシア全体では6割だったのですが、沿海地方では8割近くと全体を大きく上回りました。このように沿海地方は、ロシアのみならず、世界で最も親日的な地域の一つであると言えると思います。

(7) 日本語への関心は  
今後も続くのか

沿海地方の日本語学習人口は約3,000人で、ウラジオストクだけでも約2,500人です。ウラジオストクは人口60万人ですから、2,500人というのは相当高い数字であると思います。その理由としては、地理的な近さ等があるわけですが、本当に日本が好きで日本語を勉強している人が多く、かつそのレベルも非常に高いと言えます。2004年に旧ソ連諸国の日本語スピーチコンテストがモスクワで開催されましたが、そこでウラジオストクの極東国立総合大学の学生が1位、2位を占めました。語学を学ばばその国で勉強したいと思うわけですが、中国語を学ぶのとは比べ、滞在費は日本の場合1年で約100万円、中国はその3分の1です。また、日本語を学ぶことが経済的に成り立つかという問題もあります。ウラジオストクにはそれほど日本企業が進出しておらず、そこで就職するのはなかなか困難です。日本人観光客数は最近では8,000人弱で推移しており、中国人の観光客は全体の80%~90%を占めています。中国からの観光客を念頭に置いた観光産業の発展により中国語の需要が高まっています。折角日本語学習人口が多いのですが、語学の勉強が就職に結びつかないと意味がないと考える学生が増えてきたので、このまま日本語への関心が持続していくかは難しいところだと思います。

(8) 大きな意味を持つ観光

昨年、日本から沿海地方を訪れた観光客は7,602人です。これは中国に次いで二番目で、韓国はこの半分くらいです。沿海地方から日本

への観光客は1万2,152人です。観光は、相互理解のみならず、既に述べたように、学生たちの語学選択の重要な要素にもなっているわけです。そこで、沿海地方と日本との観光客の往来を促進させることを目的とし、2005年に日本の旅行会社の参加の下、観光セミナーを総領事館で開催しましたが、そのときは、整理券を発行しなければならないほど多くの観光業者が参加しました。そこでは日本から沿海地方への観光と、沿海地方から日本への観光と、双方向について話し合いが持たれ、幾つかのマッチングが成立しましたが、その後それほど観光客が増加しておらず、残念です。

#### (9) 活発な日ロ文化交流

2003年度には国際交流基金の全面的な支援の下、「ロシアにおける日本文化フェスティバル2003」がロシア全土で開催されました。沿海地方だけでも50件の日本紹介行事が実施されました。私は2003年4月に赴任しましたが、6月には川口外務大臣が日本の外務大臣としては初めてウラジオストクを訪問するなど、対日関心が高まっていた時期でした。このような時期に多くの文化行事が行われたことは、対日関心・理解の促進に大きく役立ちました。また、2003年には2年に1回開催される「ピエンナーレ」という民間のヴォランティアが企画しているフェスティバルも開催されました。

2003年には国際交流基金との共催で岸ミツアキ・トリオによるジャズコンサートを行いました。たいへんな好評を博しました。そこで、翌年、沿海地方行政と協力し、日本企業等の支援も得て、国際ジャズフェスティバルを企画しましたが、第1回目が2004年に始まり、その後毎年開催されております。また、囲碁を打つ人が増えてきたので、2004年には海洋国立大学と協力して大学内に碁会所を開設することができました。

2005年は日魯通好条約調印150周年にあたり、ロシアで多くの記念行事が開催されました。その一環として日ロの次の世代を担う150名の青年を乗せたロシア船「ルーシ号」による回航事業が日本外務省により企画され、日本の青年たちがウラジオストクまで来て、ロシアの青年たちと合流し、下田や日ロ交流ゆかりの地を訪問しました。またこの年には、松前東海大学総長のイニシアチブで、ロサンゼルス・オリンピック柔道金メダリストの山下教授他東海大学及び国際武道大学関係者約200人が船でウラジオストクを来訪し、極東演武会が開催されましたが、沿海地方での反響は極めて大きなものでした。

#### (10) 最後に

日ロ関係が全て順調に進んでいるわけでは決してありません。日ロ間の最大の懸案としては北方領土問題があり、日本は今後とも粘り強くロシア側に我々の立場を伝えていくことが必要なことは言うまでもありません。

私がウラジオストクにいたとき、墓参のため元抑留者の親族の方々がよく来られました。最初は、「ロシア人はなんてひどい人たちののだ」というイメージで来られるわけですが、墓がきれいに整備されていたり、花が供えてあったり、真摯な対応を取るロシア人に会うこと

により、元抑留者の親族の方々のロシア人に対する印象が徐々に変わっていくのが伺えました。

交流はマイナスにはなりません。まずはお互いを知ることが重要であると思います。そして相互理解、更に相互信頼が生まれれば、通常ではうまくいかないような問題が解決することもだんだん増えていくのではないのでしょうか。交流が進み、相互理解が相互信頼につながっていくことを期待しております。

## ERINA 日誌 (2006年7月3日~8月28日)

- 7月3日 モスクワ大学アジア・アフリカ学院インターン受け入れ( ~8月14日、Andrey RODIONOV)
- 7月11日 上海国際問題研究所一行( 団長：汪小澍副所長) 来訪
- 7月12日 コンクリート工学年次大会 2006 新潟 講演( 朱鷺メッセ・吉田理事長)
- 7月14日 ERINA 出前教室( 新潟市立白新中学校・中村調査研究部長)
- 7月20日 ERINA 出前教室( 新潟市立加治川中学校・中村調査研究部長)
- 7月25日 「日本モンゴル経済会議」参加( ウランバートル市・吉田理事長、エンクバヤル研究員)
- 7月28日 第3回賛助会セミナー於：万代島ビル NICO 会議室  
講師：ワシーリー・クラコフ駐新潟ロシア連邦総領事  
丸尾眞・内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官
- 7月28日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.56 発行
- 8月3日 新潟商工会議所「日本海横断航路開設に向けた現状説明会」講演( 三橋特別研究員)
- 8月4日 ERINA・長岡商工会議所ほか主催「日韓経済フォーラム」開催  
( 長岡市・吉田理事長、中村調査研究部長)
- 8月7日 日本海横断フェリー航路開設にかかる第2回4カ国協議( ウラジオストク市・  
吉田理事長、三橋特別研究員)
- 8月11日 モスクワ大学アジア・アフリカ学院インターン生発表会
- 8月11日 韓国交通研究院一行( 団長：姜裁洪院長) 来訪
- 8月11日 ERINA Annual Report 発行
- 8月13~15日 東西センター、韓国交通研究院主催「Toward the Integration of the Northeast Asian  
Transport Market」参加( 札幌市・三橋特別研究員)
- 8月15日 ERINA REPORT Vol.71 発行
- 8月22日 モントレー国際大学院大学インターン研究発表会
- 8月22日 新潟大学インターン受け入れ( ~9月22日)
- 8月28日 万代島ビル13階に移転

## ERINA BUSINESS NEWS vol.57

2006年9月29日

<p>発行人 吉田 進 編集責任 佐藤 尚 編集者 丸山美法 発行 財団法人環日本海経済研究所</p>	<p>〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル13階 TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550 URL <a href="http://www.erina.or.jp">http://www.erina.or.jp</a> E-mail <a href="mailto:koryu@erina.or.jp">koryu@erina.or.jp</a></p>
---	--

**禁無断転載**